



平成 25年 3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年 5月13日

上場会社名 **小野薬品工業株式会社** 上場取引所 大阪・東京 各第一部

コード番号 4528 URL(<http://www.ono.co.jp/>)

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)相良 暁
 問合せ先責任者 (役職名)広報室長 (氏名)谷 幸雄 (TEL)(06)6263-5670

定時株主総会開催予定日 平成25年 6月26日 配当支払開始予定日 平成25年 6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年 6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・証券アナリスト向け)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	145,393	△0.3	31,921	△15.8	33,953	△16.1	24,120	△1.0
24年3月期	145,778	7.8	37,904	7.7	40,454	7.8	24,360	0.6

(注) 包括利益 25年3月期 41,424百万円(55.9%) 24年3月期 26,566百万円(41.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	227.51	—	5.9	7.6	22.0
24年3月期	229.78	—	6.2	9.4	26.0

(参考) 持分法投資損益 25年 3月期 45百万円 24年 3月期 107百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	455,572	423,290	92.2	3,961.55
24年3月期	436,413	400,968	91.2	3,753.04

(参考) 自己資本 25年 3月期 419,989百万円 24年 3月期 397,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	15,661	7,170	△18,846	89,116
24年3月期	21,634	△133	△19,072	85,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	19,085	78.3	4.8
25年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	19,085	79.1	4.7
26年 3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		93.5	

3. 平成 26年 3月期の連結業績予想(平成 25年 4月 1日～平成 26年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,600	2.1	11,700	△33.2	12,900	△32.0	9,000	△18.7	84.89
通期	148,300	2.0	27,900	△12.6	29,000	△14.6	20,400	△15.4	192.42

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年 3月期	117,847,500株	24年 3月期	117,847,500株
② 期末自己株式数	25年 3月期	11,831,010株	24年 3月期	11,828,952株
③ 期中平均株式数	25年 3月期	106,017,415株	24年 3月期	106,019,827株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 25年 3月期の個別業績(平成 24年 4月 1日～平成 25年 3月 31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	143,648	△0.4	31,283	△15.7	33,131	△16.0	23,732	0.4
24年3月期	144,175	7.9	37,095	7.5	39,432	7.2	23,649	△1.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	223.83	—
24年3月期	223.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	446,811	415,682	93.0	3,920.48
24年3月期	428,888	394,344	92.0	3,719.17

(参考) 自己資本 25年 3月期 415,682百万円 24年 3月期 394,344百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「(1) 経営成績に関する分析の(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	8
(1) 企業理念および基本方針	8
(2) 経営課題	8
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業的前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
4. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(業績の概況)

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に下支えされつつ、昨年11月以降は政権交代後の積極的な経済政策による回復の期待が膨らみ、株安・円高の修正が進みました。

一方、国内医薬品市場では、昨年4月からの薬価引き下げと新たな後発医薬品使用促進策の実施などによる医療費抑制政策の強化が進み、厳しい事業環境が続いています。

こうしたなかで当社グループは、革新的な新薬開発と製品価値のさらなる向上を目指し、世界最先端の知見・技術の活用も含めた研究開発体制の一層の強化と主要製品を中心とした学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたって効率化に努めました。その結果、当期の連結業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	145,778	145,393	△385	△0.3%
営業利益	37,904	31,921	△5,982	△15.8%
経常利益	40,454	33,953	△6,500	△16.1%
当期純利益	24,360	24,120	△240	△1.0%

[売上高]

売上高は前期比4億円(0.3%)減少の1,454億円となりました。

- ・講演研究会、説明会など、引き続き積極的な情報提供活動を進め、主要新製品の売上は増加しましたが、薬価改定や後発品使用促進策の影響による長期収載品の売上減少と、前期計上したライセンス収入の減少を補えませんでした。
- ・主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は着実に売上を伸ばし348億円(対前期比+24.7%)、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」も合わせて79億円(同比+18.0%)となりました。

また、昨年8月に投薬期間の制限が解除されたアルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は39億円(同比+216.9%)、同10月に骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」も4週に1回服用する50mg製剤が投薬期間の制限が解除され77億円(同比+117.6%)となりました。

- ・主な長期収載品では、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は339億円(△14.1%)、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は161億円(△15.6%)、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」は87億円(△22.6%)となりました。

[営業利益・経常利益]

営業利益は前期比60億円(15.8%)減少の319億円、経常利益は前期比65億円(16.1%)減少の340億円となりました。

- ・売上原価は前期比50億円(17.2%)増加の340億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、前期比6億円(0.8%)増加の795億円となりました。
- ・研究開発費は前期比11億円(2.4%)増加の454億円となりました。

[当期純利益]

当期純利益は前期比2億円(1.0%)減少の241億円となりました。

- ・特別損益は、投資有価証券売却益の計上などから、前期比11億円利益が増加しました。
- ・法人税等は、前期に計上した繰延税金資産の取崩しがなくなり、また法人税率引き下げと税金等調整前当期純利益の減少により、51億円減少しました。

(研究開発活動)

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、抗体医薬品を含む抗がん剤、がん悪液質の治療薬、オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘の治療薬など、がん治療およびその支持療法の領域の新薬候補化合物をはじめ、多発性硬化症や関節リウマチの治療薬候補などがあり、早期の上市に向けて開発を進めています。

なかでも、がん治療およびその支持療法の領域はアンメットニーズが高いことから、当該領域を戦略分野と位置づけ、支持療法を含むがん患者さんの包括的薬物治療への貢献を目指します。

今後も国内外での世界最先端技術を活用した独創的かつ画期的な医薬品の創製を目指すとともに、ライセンス活動による有望な化合物の導入などにより、質の高い新薬候補化合物の拡充にも努めるなど、研究開発活動の一層の強化に取り組みます。

当期における研究開発活動の主な成果(前期末以後、本年5月上旬までのものを含む)は、以下のとおりです。

[開発品の主な進捗状況]

<国内>

- ・昨年5月、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は、用法変更を目的としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年5月、 κ オピオイド受容体作動薬「ONO-3951」は、過敏性腸症候群を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年6月、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の治療剤「イメンドカプセル」は、小児での効能追加の製造販売承認を取得しました。
- ・昨年6月、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の治療剤「プロイメンド点滴静注用」は、小児を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年6月、肝細胞がん治療薬、ペプチドワクチン「ONO-7268MX1」は、フェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年7月、関節リウマチ治療剤「オレンシアSC」は、皮下投与での剤型追加の製造販売承認申請をしました。
- ・昨年8月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は、重度腎機能障害のある患者さんへの投与を可能とするために12.5mgの剤型追加の製造販売承認申請をしました。
- ・昨年9月、GABA_A受容体作動薬「ONO-2745」は、全身麻酔を対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験を開始しました。

- ・昨年9月、GABA_A受容体作動薬「ONO-2745」は、ICU鎮静を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年9月、カルシウム受容体作動薬「ONO-5163」は、二次性副甲状腺機能亢進症を対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を開始しました。
- ・昨年9月、慢性心不全治療薬、Ifチャネル阻害薬「ONO-1162」は、フェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年10月、完全ヒト型抗PD-1抗体である「ONO-4538」は、腎細胞がんを対象としたフェーズⅢ試験（国際共同治験）を開始しました。
- ・本年1月、完全ヒト型抗PD-1抗体である「ONO-4538」は、非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年2月、手術時・手術後の頻脈性不整脈治療剤「注射用オノアクト50」は、心機能低下例における頻脈性不整脈（心房細動・粗動）の効能追加の製造販売承認申請をしました。
- ・本年4月、パーキンソン病治療薬、レボドパプロドラッグである「ONO-2160/CD」は、フェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年4月、関節リウマチ治療剤「オレンシアⅠⅤ」は、若年性特発性関節炎を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年4月、関節リウマチ治療剤「オレンシアⅠⅤ」は、ループス腎炎を対象としたフェーズⅢ試験（国際共同治験）を開始しました。

<海外>

- ・昨年6月、完全ヒト型抗PD-1抗体「ONO-4538/BMS-936558」について、第48回米国臨床腫瘍学会（American Society of Clinical Oncology : ASCO）において、非小細胞肺癌、転移性悪性黒色腫、腎細胞がんを対象とした米国でのフェーズⅠ試験の成績を公表しました。また、同様の成績が New England Journal of Medicine (NEJM) にも掲載されました。
- ・昨年7月、プロスタグランジン受容体（EP1）拮抗薬「ONO-8539」は、胃食道逆流症を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年7月、米国においてオニキス社は、次世代プロテアソーム阻害剤「カーフィルゾミブ」（ONO-7057）について、再発または難治性の多発性骨髄腫を適応として迅速承認を取得しました。
- ・昨年8月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、完全ヒト型抗PD-1抗体である「ONO-4538/BMS-936558」の血液がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年9月、低活動膀胱治療薬、プロスタグランジン受容体（EP2/EP3）作動薬「ONO-8055」は、フェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年9月、プロスタグランジンD2受容体拮抗薬「ONO-4053」は、アレルギー性鼻炎を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年10月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、完全ヒト型抗PD-1抗体である「ONO-4538/BMS-936558」の腎細胞がんを対象としたフェーズⅢ試験（国際共同治験）を開始しました。
- ・昨年10月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、完全ヒト型抗PD-1抗体である「ONO-4538/BMS-936558」の非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年10月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、完全ヒト型抗PD-1抗体である「ONO-4538/BMS-936558」の肝細胞がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。

- ・昨年12月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、完全ヒト型抗PD-1抗体である「ON0-4538/BMS-936558」の悪性黒色腫を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年3月、TSP0（トランスロケータープロテイン）拮抗薬「ON0-2952」は、過敏性腸症候群を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。

[創薬／研究提携活動の状況]

- ・昨年5月、独スキルプロテインズ社と、タンパク質医薬品の創製に関する創薬提携契約を締結しました。
- ・昨年5月、英バイオフォーカス社とアレルギー性疾患領域における新規創薬標的の探索について共同研究契約を締結しました。
- ・昨年9月、英バイオフォーカス社と、中枢神経疾患領域における新薬候補化合物の創製を目指した創薬提携契約を締結しました。
- ・昨年10月、仏ドメイン社と、GPCR領域における新薬候補化合物の創製を目指した創薬提携契約を締結しました。

[ライセンス活動の状況]

- ・本年4月、ポルトガルBial社から、パーキンソン病における症状の日内変動（ウェアリングオフ現象）の治療薬として長時間作用型COMT阻害剤「BIA9-1067（一般名：Opicapone）」について、日本での独占的開発/販売権を取得しました。Opicaponeは、現在Bial社が海外でフェーズⅢ試験を実施中であり、これまでの臨床試験において1日1回の服用により持続的なCOMT阻害活性が示されており、服薬利便性の向上が期待されます。
- ・本年5月、大日本住友製薬株式会社とリマプロスト（当社国内製品名：「オパールモン」）に関する中国における事業展開について合意しました。本合意に基づき当社は、中国において腰部脊柱管狭窄症に対する適応取得を目指し、販売承認取得後に大日本住友製薬株式会社の子会社である住友制药（蘇州）有限公司に独占的販売権を許諾いたします。なお当社は、共同販促権を留保しております。

(次期の見通し)

(単位：百万円)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増減額	増減率
売上高	145,393	148,300	2,906	2.0%
営業利益	31,921	27,900	△4,021	△12.6%
経常利益	33,953	29,000	△4,953	△14.6%
当期純利益	24,120	20,400	△3,720	△15.4%

[売上状況]

次期につきましても、長期収載品については、後発医薬品の使用促進策の普及・浸透の影響から、売上減少が予想され、また、輸出や原薬中間体取引も減少の見込みであります。2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」並びに骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」といった主要新製品は着実な売上増加が見込まれ、売上高は前期比29億円（2.0%）増加の見通しです。

[損益状況]

経費につきましては、主要新製品（導入品）の売上伸長などから売上原価が増加し、また、活動の進展と円安の影響、ライセンス料の支払いから研究開発費が増加する見込みです。

営業利益は前期比40億円（12.6%）減少、経常利益は前期比50億円（14.6%）減少と予想します。当期利益は、税金費用が減少するものの、平成25年3月期に計上した投資有価証券売却益を見込んでいないため、前期比37億円（15.4%）減少と予想します。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前期	当期	差額
総資産	436,413	455,572	19,159
純資産	400,968	423,290	22,322
自己資本比率	91.2%	92.2%	
1株当たり純資産	3,753円04銭	3,961円55銭	

総資産は前期末に比べ192億円増の4,556億円となりました。

流動資産は商品及び製品、繰延税金資産の増加などから125億円増の2,147億円となりました。

固定資産は投資有価証券の増加などから67億円増の2,408億円となりました。

負債は未払法人税等の減少などから32億円減の323億円となりました。

純資産はその他包括利益累計額の増加などから223億円増の4,233億円となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	差額
現金及び現金同等物期首残高	82,577	85,066	
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,634	15,661	△5,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133	7,170	7,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,072	△18,846	225
換算差額	60	64	3
増減	2,489	4,050	
現金及び現金同等物期末残高	85,066	89,116	

当期のキャッシュ・フローは、41億円のプラスとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が347億円、減価償却費が28億円、たな卸資産の増加48億円、法人税等の支払額151億円などにより157億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券などの取得と有価証券の償還などにより差引き120億円の収入があり、一方では固定資産取得による支出46億円、その他支出2億円により72億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、おもに配当金の支払いから188億円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	91.77	92.90	92.05	91.17	92.19
時価ベースの 自己資本比率 (%)	111.25	104.41	102.16	111.99	133.34
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ (倍)	35,394.84	28,432.30	56,565.72	33,282.37	6,688.63

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値(大証一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えています。

当期の配当金は、期末配当を1株当たり90円とし、中間配当90円とあわせて、年間配当を180円とさせていただくことを予定しています。また次期の年間配当については、当期と同額の1株当たり180円を予想しています。

2. 経営方針

(1) 企業理念および基本方針

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、積極的な努力を続けています。

また、人の生命に関わる医薬品を取り扱う製薬企業としての責任を深く自覚し、法令遵守はもとより高い倫理観に基づき行動すべく、コンプライアンスの一層の強化に努めています。

(2) 経営課題

新薬開発型医薬品企業として持続的な発展を実現するため、次のとおり、事業の根幹となる創製の方針と現状における課題を定めています。

〈創製の方針〉

新薬創製のプロセスにおいて、特定の疾患を対象とするのではなく、脂質や酵素阻害などを重点領域と定め、各種標的に対する作用を持つ化合物をライブラリーとして蓄積し、そのなかから疾患や治療に結びつく薬剤を探し出す「化合物オリент」という創製手法で独創的な新薬の創製を行ってきました。現在、豊富に蓄積されたライブラリーを有効に活用するとともに、疾患や治療に関連した化合物をより早く高い精度で探し出すことができる技術を導入するなど、改良を加えた新たな「化合物オリент」による新薬創製を進めています。また、世界最先端の知見や技術を有する研究機関や大学、ベンチャー企業などとの提携を機動的に行い、創製研究の効率を高め、新薬創製の成功確率を向上させます。

〈現状における課題〉

医薬品業界においては、新薬創製の成功確率が年々低下し、研究開発コストが増大する一方、医療制度改革による種々の医療費抑制政策が進展するなど、厳しい環境が続いています。このようななか、現状における課題に対し次のとおり取り組むこととしています。

① 開発パイプラインの拡充

持続的成長のためには、開発パイプラインを拡充し、継続的に新薬を市場に送り出して行くことが不可欠です。そのために、世界最先端の技術を活用した、独創的かつ画期的な医薬品創製を加速する取り組みを進める一方、既存品および開発パイプラインも考慮した事業戦略性/効率性の高い新薬候補化合物、あるいは医療ニーズの高い疾患に対する魅力ある新薬候補化合物の導入を目指して引き続き積極的なライセンス活動にも注力していくことで、今後も継続的な新薬上市に繋がる開発パイプラインの拡充に努めていきます。また拡充した開発パイプラインのPOCを早期確立し、創薬のスピードアップにも努めていきます。

② 海外展開の推進

自社で生み出した新薬を世界中でご使用いただけるよう、グローバルな事業展開を推進していきます。欧米にアジアを加えた海外における臨床開発を積極的に推進するとともに、海外提携企業への導出を通じて、自社創製化合物を海外でも上市していくことを目指します。こうした海外での事業展開を見据えた人材育成を推進するとともに、必要に応じた海外現地拠点の強化も進めていきます。

③ 企業基盤の強化

グローバルレベルでの競争力を高めていくため、人材の育成と活性化に努めます。また、多様性の向上や社内外の連携強化により、様々な環境変化への対応とイノベーションの実現を図っていきます。さらに、企業倫理、社会貢献、環境への配慮、リスク対応などの観点からCSR活動の一層の推進に取り組めます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,959	24,261
受取手形及び売掛金	37,853	37,822
有価証券	104,813	105,877
商品及び製品	13,210	16,094
仕掛品	2,578	4,122
原材料及び貯蔵品	2,848	3,192
繰延税金資産	14,808	17,152
その他	5,168	6,224
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	202,235	214,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,173	66,933
減価償却累計額	△43,529	△45,153
建物及び構築物(純額)	22,643	21,780
機械装置及び運搬具	15,783	16,545
減価償却累計額	△14,083	△14,556
機械装置及び運搬具(純額)	1,700	1,988
土地	※3 22,549	※3 23,479
建設仮勘定	261	1,437
その他	9,810	9,830
減価償却累計額	△8,985	△8,886
その他(純額)	824	943
有形固定資産合計	47,979	49,630
無形固定資産		
その他	994	1,383
無形固定資産合計	994	1,383
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 168,690	※1, ※2 180,200
長期貸付金	15	12
繰延税金資産	4,579	34
前払年金費用	5,773	3,366
その他	6,152	6,211
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	185,203	189,817
固定資産合計	234,177	240,830
資産合計	436,413	455,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,767	4,243
1年内返済予定の長期借入金	1	101
未払法人税等	8,875	5,606
賞与引当金	4,185	4,321
役員賞与引当金	70	67
返品調整引当金	8	11
売上割戻引当金	924	822
販売促進引当金	670	617
その他	10,538	9,996
流動負債合計	31,041	25,786
固定負債		
長期借入金	11	134
長期末払金	72	72
繰延税金負債	22	2,500
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,569	※3 2,569
退職給付引当金	1,577	1,008
役員退職慰労引当金	50	66
資産除去債務	53	54
その他	45	87
固定負債合計	4,403	6,495
負債合計	35,445	32,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,079	17,079
利益剰余金	425,787	430,824
自己株式	△59,204	△59,214
株主資本合計	401,021	406,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,725	22,451
土地再評価差額金	※3 △8,577	※3 △8,577
為替換算調整勘定	△277	67
その他の包括利益累計額合計	△3,129	13,940
少数株主持分	3,076	3,301
純資産合計	400,968	423,290
負債純資産合計	436,413	455,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※3 145,778	※3 145,393
売上原価	※2, ※3 28,986	※2, ※3 33,983
売上総利益	116,792	111,409
販売費及び一般管理費		
研究開発費	※2 44,382	※2 45,436
その他	※1 34,505	※1 34,051
販売費及び一般管理費合計	78,888	79,488
営業利益	37,904	31,921
営業外収益		
受取利息	1,087	788
受取配当金	1,711	1,786
持分法による投資利益	107	45
その他	539	587
営業外収益合計	3,446	3,208
営業外費用		
支払利息	0	2
寄付金	642	996
固定資産除却損	119	48
その他	133	128
営業外費用合計	896	1,175
経常利益	40,454	33,953
特別利益		
投資有価証券売却益	—	771
負ののれん発生益	272	—
特別利益合計	272	771
特別損失		
投資有価証券評価損	226	66
投資有価証券売却損	490	—
特別損失合計	717	66
税金等調整前当期純利益	40,009	34,658
法人税、住民税及び事業税	15,525	11,858
法人税等調整額	△150	△1,541
法人税等合計	15,375	10,317
少数株主損益調整前当期純利益	24,634	24,341
少数株主利益	273	221
当期純利益	24,360	24,120

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,634	24,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,577	16,722
土地再評価差額金	360	—
為替換算調整勘定	△10	344
持分法適用会社に対する持分相当額	3	16
その他の包括利益合計	※ 1,932	※ 17,082
包括利益	26,566	41,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,274	41,190
少数株主に係る包括利益	292	233

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,358	17,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,358	17,358
資本剰余金		
当期首残高	17,079	17,079
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,079	17,079
利益剰余金		
当期首残高	435,536	425,787
当期変動額		
剰余金の配当	△19,083	△19,083
当期純利益	24,360	24,120
自己株式の消却	△15,025	—
当期変動額合計	△9,748	5,037
当期末残高	425,787	430,824
自己株式		
当期首残高	△74,219	△59,204
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△9
自己株式の消却	15,025	—
当期変動額合計	15,014	△9
当期末残高	△59,204	△59,214
株主資本合計		
当期首残高	395,754	401,021
当期変動額		
剰余金の配当	△19,083	△19,083
当期純利益	24,360	24,120
自己株式の取得	△10	△9
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	5,266	5,027
当期末残高	401,021	406,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,162	5,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,562	16,725
当期変動額合計	1,562	16,725
当期末残高	5,725	22,451
土地再評価差額金		
当期首残高	△8,938	△8,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360	—
当期変動額合計	360	—
当期末残高	△8,577	△8,577
為替換算調整勘定		
当期首残高	△266	△277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	344
当期変動額合計	△10	344
当期末残高	△277	67
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,042	△3,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,913	17,069
当期変動額合計	1,913	17,069
当期末残高	△3,129	13,940
少数株主持分		
当期首残高	3,860	3,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△783	225
当期変動額合計	△783	225
当期末残高	3,076	3,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	394,572	400,968
当期変動額		
剰余金の配当	△19,083	△19,083
当期純利益	24,360	24,120
自己株式の取得	△10	△9
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,129	17,295
当期変動額合計	6,395	22,322
当期末残高	400,968	423,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,009	34,658
減価償却費	3,005	2,845
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,122	△568
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,983	2,407
受取利息及び受取配当金	△2,799	△2,574
支払利息	0	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	490	△771
投資有価証券評価損益 (△は益)	226	66
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,147	30
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,589	△4,771
仕入債務の増減額 (△は減少)	450	△1,660
その他	△1,009	△1,651
小計	32,776	28,012
利息及び配当金の受取額	2,962	2,749
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△14,103	△15,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,634	15,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△33,001	△23,011
有価証券の売却及び償還による収入	66,370	50,590
有形固定資産の取得による支出	△2,023	△4,577
投資有価証券の取得による支出	△30,882	△20,003
投資有価証券の売却及び償還による収入	469	4,413
その他	△1,065	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133	7,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1	△76
長期借入れによる収入	—	300
自己株式の取得による支出	△9	△8
配当金の支払額	△19,057	△19,056
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,072	△18,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,489	4,050
現金及び現金同等物の期首残高	82,577	85,066
現金及び現金同等物の期末残高	※ 85,066	※ 89,116

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産(機械装置を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社は従来、機械装置の耐用年数を8年として減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度より耐用年数を15年に見直し、将来にわたり変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	932百万円	1,001百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(債券)	987百万円	1,984百万円

関税法・消費税法に基づき、輸入取引に伴う関税・消費税の納期限延長制度を利用する際の担保として供託しております。

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,426百万円	△3,546百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のその他のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料	8,341百万円	8,673百万円
賞与引当金繰入額	2,225百万円	2,279百万円
役員賞与引当金繰入額	69百万円	67百万円
退職給付費用	△440百万円	1,013百万円

※2 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	44,382百万円	45,441百万円

※3 売上高及び売上原価に含まれる原薬中間体取引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原薬中間体取引高	2,317百万円	2,587百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,049百万円	23,657百万円
組替調整額	717百万円	△704百万円
税効果調整前	1,766百万円	22,952百万円
税効果額	△188百万円	△6,230百万円
その他有価証券評価 差額金	1,577百万円	16,722百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	－百万円	－百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	－百万円	－百万円
税効果額	360百万円	－百万円
土地再評価差額金	360百万円	－百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△10百万円	344百万円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	3百万円	16百万円
その他の包括利益合計	1,932百万円	17,082百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	120,847,500	—	3,000,000	117,847,500

(注) 発行済普通株式数の減少3,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,826,407	2,545	3,000,000	11,828,952

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,545株は、単元未満株式の買取りなどによるもの、
普通株式の自己株式数の減少3,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	9,541	90	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,541	90	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	117,847,500	—	—	117,847,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,828,952	2,058	—	11,831,010

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,058株は、単元未満株式の買取りなどによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	9,541	90	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,541	90	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	20,959百万円	24,261百万円
有価証券勘定	104,813百万円	105,877百万円
計	125,773百万円	130,138百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,000百万円	△1,000百万円
償還期間が3か月を 超える債券等	△39,707百万円	△40,021百万円
現金及び現金同等物	85,066百万円	89,116百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社グループは、国債等の債券投資を中心に資産運用を行っております。資産構成において、医薬品製造販売業を行う上での短期的な資金需要にも応えられるように、流動性が確保された金融資産も組み入れております。デリバティブについては、医薬品事業における海外治験費用等、外貨での資金決済に伴う為替変動リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。把握された時価情報は定期的に役員に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	20,959	20,959	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,853	37,853	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	117,778	118,657	878
②その他有価証券	88,679	88,679	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,767)	(5,767)	-
(5) 未払法人税等	(8,875)	(8,875)	-
(6) デリバティブ取引	-	-	-

（*）1. 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

2. 短期公社債投信等（連結貸借対照表計上額65,106百万円）については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、（3）有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	24,261	24,261	—
(2) 受取手形及び売掛金	37,822	37,822	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	106,136	106,828	691
②その他有価証券	112,071	112,071	—
(4) 未収入金	5,520	5,520	—
(5) 支払手形及び買掛金	(4,243)	(4,243)	—
(6) 未払金	(4,862)	(4,862)	—
(7) 未払法人税等	(5,606)	(5,606)	—
(8) デリバティブ取引	(27)	(27)	—

- (*) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。
2. 短期公社債投信等(連結貸借対照表計上額65,855百万円)については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公示する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関連会社株式	932	1,001
非上場株式等	1,007	1,012

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,959	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,853	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	21,410	79,290	—	—
社債	8,550	8,320	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	9,000	3,000	—	—
社債	200	—	—	—
その他	542	—	—	—
合計	98,515	90,610	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	24,261	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,822	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	21,220	74,070	—	—
社債	6,300	2,030	—	—
その他	470	1,881	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	12,000	1,500	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	102,074	79,481	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	95,827	96,604	776
社債	15,740	15,844	103
小計	111,568	112,449	880
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	5,006	5,005	△1
社債	1,203	1,203	△0
小計	6,210	6,208	△1
合計	117,778	118,657	878

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	91,366	92,010	644
社債	7,645	7,682	37
その他	2,415	2,427	11
小計	101,427	102,120	693
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	3,996	3,994	△2
社債	713	713	△0
小計	4,709	4,707	△2
合計	106,136	106,828	691

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	51,627	38,413	13,214
② 債券			
国債・地方債等	1,500	1,500	0
その他	-	-	-
③ その他	1,616	1,467	148
小計	54,744	41,381	13,363
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	22,114	25,733	△3,618
② 債券			
国債・地方債等	10,497	10,498	△1
社債	193	199	△6
その他	546	567	△21
③ その他	582	611	△29
小計	33,934	37,611	△3,676
合計	88,679	78,992	9,686

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,007百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、短期公社債投信等(連結貸借対照表計上額65,106百万円)については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	85,998	52,461	33,537
② 債券			
国債・地方債等	13,500	13,498	1
その他			
③ その他	647	505	142
小計	100,145	66,464	33,681
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	11,825	12,886	△1,061
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	99	101	△1
小計	11,925	12,988	△1,062
合計	112,071	79,452	32,618

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,012百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、短期公社債投信等(連結貸借対照表計上額65,855百万円)については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、上表には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却原価	売却額	売却損益
社債	206	170	△35

売却理由 債券の発行者の信用状態が著しく悪化したために売却したものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	288	-	△490

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,272	614	-
債券	1,500	0	-
その他	1,622	156	-
合計	4,396	771	-

5 保有目的の変更

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券をその他有価証券に変更しております(連結貸借対照表計上額193百万円)。これは、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したために変更したものであります。この結果、投資有価証券が6百万円減少し、その他有価証券評価差額金が4百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

6 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について226百万円(その他有価証券)、当連結会計年度において、有価証券について66百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社では、平成16年10月1日より従来の確定給付企業年金(旧厚生年金基金加算年金)と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。また、退職一時金制度の一部については、確定拠出年金制度の選択もできるように制度の幅を広げております。

なお、当社は退職給付信託を設定しています。

また、連結子会社のうち2社については、厚生年金基金制度(複数事業主制度)及び退職一時金制度を採用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	239,856百万円	231,281百万円
年金財政計算上の給付債務の額	363,315百万円	338,375百万円
差引額	△123,458百万円	△107,094百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.3191%	0.3447%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	△37,056百万円	△38,440百万円
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	41,102百万円	40,901百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,045百万円	2,461百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	150百万円	△103百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	4,196百万円	2,357百万円
ヘ 前払年金費用	△5,773百万円	△3,366百万円
ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△1,577百万円	△1,008百万円

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用	1,501百万円	1,564百万円
ロ 利息費用	506百万円	520百万円
ハ 期待運用収益	△526百万円	△522百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△3,697百万円	— 百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,382百万円	313百万円
へ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	△833百万円	1,875百万円
ト その他	247百万円	257百万円
計	△585百万円	2,132百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.4%	1.4%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%~1.4%	1.0%~1.4%

ニ 過去勤務債務の処理年数

1年(発生時から1年間で費用処理することとしております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
前払試験研究費	10,642百万円	13,047百万円
賞与引当金	1,590百万円	1,654百万円
未払事業税	785百万円	534百万円
償却資産等償却費	536百万円	541百万円
売上割戻引当金	351百万円	312百万円
販売促進引当金	254百万円	234百万円
その他	647百万円	827百万円
繰延税金資産合計	14,808百万円	17,152百万円
(繰延税金負債)		
その他	△1百万円	△0百万円
繰延税金負債合計	△1百万円	△0百万円
繰延税金資産の純額	14,807百万円	17,151百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	14,808百万円	17,152百万円
流動負債—その他	△1百万円	△0百万円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	3,218百万円	2,910百万円
投資有価証券評価損	3,845百万円	3,560百万円
前払試験研究費	4,331百万円	4,068百万円
償却資産等償却費	691百万円	779百万円
長期未払金	25百万円	25百万円
その他	392百万円	373百万円
小計	12,506百万円	11,717百万円
評価性引当額	△3,853百万円	△3,857百万円
繰延税金資産合計	8,652百万円	7,860百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△3,843百万円	△10,073百万円
固定資産圧縮積立金	△17百万円	△17百万円
その他	△235百万円	△234百万円
繰延税金負債合計	△4,096百万円	△10,325百万円
繰延税金資産の純額	4,556百万円	△2,465百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定資産—繰延税金資産	4,579百万円	34百万円
固定負債—繰延税金負債	△22百万円	△2,500百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費、寄付金等永久に 損金に算入されない項目	5.2%	2.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.9%	△1.0%
試験研究費等の税額控除	△10.8%	△9.1%
評価性引当額の増減	△0.0%	0.0%
税率変更による影響	5.0%	0.0%
その他	△0.8%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	38.4%	29.8%

(セグメント情報等)

当社グループは、「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,753.04円	3,961.55円
1株当たり当期純利益	229.78円	227.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	24,360	24,120
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	24,360	24,120
普通株式の期中平均株式数 (株)	106,019,827	106,017,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,361	20,585
受取手形	1	1
売掛金	37,205	37,127
有価証券	104,522	105,354
商品及び製品	13,027	15,883
仕掛品	2,468	3,979
原材料及び貯蔵品	2,804	3,121
前渡金	51	1
前払費用	347	650
繰延税金資産	14,707	17,037
未収入金	4,487	5,489
その他	175	122
貸倒引当金	—	—
流動資産合計	195,159	209,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,231	61,571
減価償却累計額	△39,872	△41,366
建物(純額)	21,358	20,204
構築物	2,877	2,871
減価償却累計額	△2,502	△2,545
構築物(純額)	375	325
機械及び装置	13,462	13,596
減価償却累計額	△12,099	△12,401
機械及び装置(純額)	1,362	1,195
車両運搬具	105	102
減価償却累計額	△92	△92
車両運搬具(純額)	13	9
工具、器具及び備品	9,352	9,228
減価償却累計額	△8,584	△8,495
工具、器具及び備品(純額)	768	733
土地	22,536	23,465
建設仮勘定	56	1,353
有形固定資産合計	46,471	47,287
無形固定資産		
借地権	2	2
施設利用権	745	766
電話加入権	18	18
その他	226	593
無形固定資産合計	992	1,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	167,500	176,971
関係会社株式	2,536	2,536
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	14	12
長期前払費用	62	18
繰延税金資産	4,546	—
敷金	668	674
保険積立金	5,149	5,194
前払年金費用	5,773	3,366
その他	7	7
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	186,265	188,787
固定資産合計	233,728	237,455
資産合計	428,888	446,811
負債の部		
流動負債		
支払手形	32	185
買掛金	5,349	3,621
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払金	3,701	4,726
未払費用	4,983	3,989
未払法人税等	8,722	5,547
未払消費税等	950	114
預り金	760	933
賞与引当金	4,101	4,234
役員賞与引当金	69	65
返品調整引当金	8	10
売上割戻引当金	924	822
販売促進引当金	670	617
その他	—	29
流動負債合計	30,275	24,898
固定負債		
長期借入金	11	9
長期未払金	72	72
繰延税金負債	—	2,482
再評価に係る繰延税金負債	2,569	2,569
退職給付引当金	1,508	949
資産除去債務	53	54
その他	53	91
固定負債合計	4,268	6,230
負債合計	34,544	31,128

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金		
資本準備金	17,002	17,002
資本剰余金合計	17,002	17,002
利益剰余金		
利益準備金	4,339	4,339
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31	31
別途積立金	374,500	374,500
繰越利益剰余金	43,205	47,852
利益剰余金合計	422,077	426,724
自己株式	△59,186	△59,195
株主資本合計	397,251	401,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,671	22,370
土地再評価差額金	△8,577	△8,577
評価・換算差額等合計	△2,906	13,792
純資産合計	394,344	415,682
負債純資産合計	428,888	446,811

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	139,350	136,707
商品売上高	4,825	6,940
売上高合計	144,175	143,648
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,612	8,055
当期商品仕入高	3,611	4,687
当期製品製造原価	27,545	28,640
その他の原価	768	944
合計	36,536	42,328
商品及び製品期末たな卸高	8,055	9,100
売上原価合計	28,481	33,227
売上総利益	115,694	110,420
返品調整引当金戻入額	3	8
返品調整引当金繰入額	8	10
差引売上総利益	115,689	110,417
販売費及び一般管理費		
研究開発費	44,222	45,606
その他	34,371	33,527
販売費及び一般管理費合計	78,593	79,133
営業利益	37,095	31,283
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	1,081	772
受取配当金	1,712	1,789
その他	398	448
営業外収益合計	3,195	3,011
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	640	994
固定資産除却損	101	44
その他	116	124
営業外費用合計	858	1,163
経常利益	39,432	33,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	771
特別利益合計	—	771
特別損失		
投資有価証券売却損	490	—
投資有価証券評価損	226	66
特別損失合計	717	66
税引前当期純利益	38,715	33,836
法人税、住民税及び事業税	15,234	11,622
法人税等調整額	△168	△1,518
法人税等合計	15,066	10,103
当期純利益	23,649	23,732

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,358	17,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,358	17,358
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,002	17,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,002	17,002
資本剰余金合計		
当期首残高	17,002	17,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,002	17,002
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,339	4,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,339	4,339
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	29	31
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	31	31
別途積立金		
当期首残高	374,500	374,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374,500	374,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	53,670	43,205
当期変動額		
剰余金の配当	△19,085	△19,085
当期純利益	23,649	23,732
自己株式の消却	△15,025	—
固定資産圧縮積立金の積立	△2	—
当期変動額合計	△10,465	4,647
当期末残高	43,205	47,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	432,539	422,077
当期変動額		
剰余金の配当	△19,085	△19,085
当期純利益	23,649	23,732
自己株式の消却	△15,025	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△10,462	4,647
当期末残高	422,077	426,724
自己株式		
当期首残高	△74,202	△59,186
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△8
自己株式の消却	15,025	—
当期変動額合計	15,016	△8
当期末残高	△59,186	△59,195
株主資本合計		
当期首残高	392,697	397,251
当期変動額		
剰余金の配当	△19,085	△19,085
当期純利益	23,649	23,732
自己株式の取得	△9	△8
自己株式の消却	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	4,553	4,638
当期末残高	397,251	401,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,126	5,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,544	16,699
当期変動額合計	1,544	16,699
当期末残高	5,671	22,370
土地再評価差額金		
当期首残高	△8,938	△8,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360	—
当期変動額合計	360	—
当期末残高	△8,577	△8,577
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,811	△2,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,905	16,699
当期変動額合計	1,905	16,699
当期末残高	△2,906	13,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	387,885	394,344
当期変動額		
剰余金の配当	△19,085	△19,085
当期純利益	23,649	23,732
自己株式の取得	△9	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,905	16,699
当期変動額合計	6,458	21,337
当期末残高	394,344	415,682